



平成 21 年 6 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルガレージ  
代表者名 代表取締役 CEO 林 郁  
( J A S D A Q ・ コード 4 8 1 9 )  
( URL <http://www.garage.co.jp/> )  
問 合 せ 先 取締役 経営管理本部長  
櫻 井 光 太  
T E L 0 3 - 5 4 6 5 - 7 7 4 7

## 連結財務諸表における特別損失の発生、個別財務諸表における特別利益及び特別損失の発生並びに平成21年6月期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成21年6月期におきまして、下記のとおり特別損失及び特別利益が発生する見込みとなりましたので、その概要をお知らせするとともに、平成21年5月14日に発表いたしました平成21年6月期の連結業績予想及び個別業績予想を下記のとおり修正いたします。

### 記

#### 1. 連結財務諸表における特別損失の発生並びにそれらの内容

##### (1) 特別損失

##### (i) 関係会社整理損

当社は、本日別途開示しております「子会社の商号の変更、事業再編に伴う子会社（孫会社を含む）の異動（IT I（旧DGインキュベーション）、DGコミュニケーションズ）及び子会社の設立、並びに子会社に対する債務免除等の金融支援に関するお知らせ」のとおり、連結子会社である株式会社DGコミュニケーションズ（以下「DGC」）の株式売却に伴い、特別損失として関係会社整理損300百万円を新たに計上する見込みとなりました。

##### (ii) 関係会社株式売却損

当社は、本日別途開示しております「子会社の商号の変更、事業再編に伴う子会社（孫会社を含む）の異動（IT I（旧DGインキュベーション）、DGコミュニケーションズ）及び子会社の設立、並びに子会社に対する債務免除等の金融支援に関するお知らせ」のとおり、連結子会社である株式会社DGインキュベーション（以下「DGI」）の株式売却に伴い、特別損失として関係会社売却損100百万円を計上する見込みとなりました。

##### (iii) 本社移転費用

当社は、本日別途開示しております「本社移転に関するお知らせ」のとおり平成21年6月25日開催の取締役会において、本社機能を移転することを決議いたしました。これに伴い、約700百万円の特別損失が発生する見込みとなりました。

その内訳は、違約金540百万円、本社移転後使用見込みのない固定資産の臨時償却費70百万円及び現在使用している各事務所の原状回復費用90百万円であります。

このうち、違約金は当初移転予定であったDGCが移転を取りやめたことにより、契約等を見直したことに伴って発生するものであります。

(iv) 固定資産除却損

ハードウェア、ソフトウェア等の固定資産のうち、陳腐化等により今後使用見込みのないものにつきましては除却することといたしました。この結果、150百万円の固定資産除却損を特別損失に計上する見込みとなりました。

2. 個別財務諸表における特別利益及び特別損失の発生並びにそれらの内容

(1) 特別利益

(i) 関係会社株式売却益

当社は、本日別途開示しております「子会社の商号の変更、事業再編に伴う子会社（孫会社を含む）の異動（ITI（旧DGインキュベーション）、DGコミュニケーションズ）及び子会社の設立、並びに子会社に対する債務免除等の金融支援に関するお知らせ」のとおり、連結子会社であるDGIの株式売却に伴い、特別利益として関係会社売却益100百万円を計上する見込みとなりました。

(2) 特別損失

(i) 関係会社整理損

前項1.「連結財務諸表における特別損失の発生並びにそれらの内容（1）特別損失（i）関係会社整理損」に記載しておりますので、ご参照ください。

(ii) 本社移転費用

前項1.「連結財務諸表における特別損失の発生並びにそれらの内容（1）特別損失（ii）関係会社整理損」に記載しておりますので、ご参照ください。

(iii) 固定資産除却損

前項1.「連結財務諸表における特別損失の発生並びにそれらの内容（1）特別損失（iii）関係会社整理損」に記載しておりますので、ご参照ください。

3. 平成21年6月期 連結業績予想の修正等

(1) 連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	36,000	1,600	1,300	5,000	28,319円50銭
今回修正 (B)	33,000	800	500	5,800	32,850円63銭
増減額 (B-A)	△3,000	△800	△800	800	—
増減率	△8.3%	△50.0%	△61.5%	16.0%	—
(参考) 前年 同期実績	39,582	△172	△375	△2,430	△15,281円86銭

## (2) 修正の理由

売上高につきましては、前回予想36,000百万円に対して33,000百万円となり、3,000百万円(8.3%)の未達となる見込みとなりました。

これはDGC株式の売却によって同社が連結子会社でなくなったことに伴い、同社との決算期の相違による調整を行うことにより売上高が約3,000百万円減少する見込みとなったことによるものであります。

営業利益につきましては、前回予想1,600百万円に対して800百万円となり、800百万円(50.0%)の未達となる見込みとなりました。

また経常利益につきましては、前回予想1,300百万円に対して500百万円となり、800百万円(61.5%)の未達となる見込みとなりました。

この主な理由は以下のとおりであります。

上記のとおり、売上高が約3,000百万円減少する一方で、その減少と同様の理由により、DGC株式の売却によって同社が連結子会社でなくなったことに伴い、営業費用合計約2,400百万円(売上原価が約2,000百万円、販売費及び一般管理費が約400百万円)減少する見込みとなっております。

またその他の販売費及び一般管理費が前回予想を200百万円上回る見込みとなっております。

これらの結果、営業利益、経常利益ともに800百万円未達となる見込みとなったものであります。

当期純利益につきましては、前回予想5,000百万円に対して5,800百万円となり、800百万円(16.0%)の増加となる見込みとなりました。

この主な理由は以下のとおりであります。

上記「1. 連結財務諸表における特別損失の発生並びにそれらの内容」に記載のとおり、特別損失として関係会社整理損等1,200百万円が発生する見込みとなっております。

一方で、本日別途開示しております「子会社の商号の変更、事業再編に伴う子会社(孫会社を含む)の異動(ITI(旧DGインキュベーション)、DGコミュニケーションズ)及び子会社の設立、並びに子会社に対する債務免除等の金融支援に関するお知らせ」に記載のとおりDGC株式、DGI株式の売却に伴い従来有税で処理していた関係会社株式評価損を損金処理することにより、税金費用がそれぞれ700百万円、1,200百万円、合計で1,900百万円減少する見込みとなっております。

また、上記のとおり特別損失が発生する一方で、それに関する税金費用が300百万円減少するとともに、当社における税務上の繰越欠損金の解消に伴い税金費用が500百万円減少する見込みとなっております。

#### 4. 平成21年6月期 個別業績予想の修正等

##### (1) 個別業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	5,300	△700	△800	3,500	19,823円65銭
今回修正 (B)	5,300	△900	△1,000	5,000	28,319円50銭
増減額 (B-A)	—	△200	△200	1,500	—
増減率	—	—	—	42.9%	—
(参考) 前年 同期実績	290	△617	△781	△1,228	△7,723円68銭

##### (2) 修正の理由

売上高につきましては、前回予想と修正はありません。

営業利益につきましては、前回予想700百万円の営業損失に対して、900百万円の営業損失となり、200百万円の未達、また経常利益につきましては、前回予想800百万円の経常損失に対して、1,000百万円の経常損失となり、200百万円の未達となる見込みとなりました。

これらは、主に販売費及び一般管理費が前回予想を200百万円上回る見込みとなったことによるものであります。

当期純利益につきましては、前回予想3,500百万円に対して、5,000百万円となり、1,500百万円(42.9%)の増加となる見込みとなりました。

この主な理由は以下のとおりであります。

これは上記「2. 個別財務諸表における特別利益及び特別損失の発生並びにそれらの内容」に記載のとおり、特別利益として関係会社株式売却益100百万円、特別損失として関係会社整理損等1,200百万円が発生する見込みとなっております。

一方で、本日別途開示しております「子会社の商号の変更、事業再編に伴う子会社(孫会社を含む)の異動(ITI(旧DGインキュベーション)、DGコミュニケーションズ)及び子会社の設立、並びに子会社に対する債務免除等の金融支援に関するお知らせ」に記載のとおりDGC株式、DGI株式の売却に伴い従来有税で処理していた関係会社株式評価損を損金処理することにより、税金費用がそれぞれ700百万円、1,200百万円、合計で1,900百万円減少する見込みとなっております。

また、上記のとおり特別損失が発生する一方で、それに関する税金費用が300百万円減少するとともに、当社における税務上の繰越欠損金の解消に伴い税金費用が500百万円減少する見込みとなっております。

以上